

自分でつくる、  
国際分散投資。


# 新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

## 特別勘定マンスリーレポート

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	モルガン・スタンレー・MSCI コクサイ・インデックス・ファンドI (適格機関投資家専用)	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

〈募集代理店〉

 **新生銀行**  
株式会社 新生銀行

〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8  
**0120-456-860** (24時間365日)  
www.shinseibank.com

〈引受保険会社〉



**アクサ フィナンシャル生命保険株式会社**  
160-8335 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト10F  
TEL 03-6911-9100 FAX 03-6911-9260  
http://www.axa-financial.co.jp

特別勘定名称

# 日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	1.98%	4.58%	▲10.45%	▲17.71%	▲17.94%

## 特別勘定資産

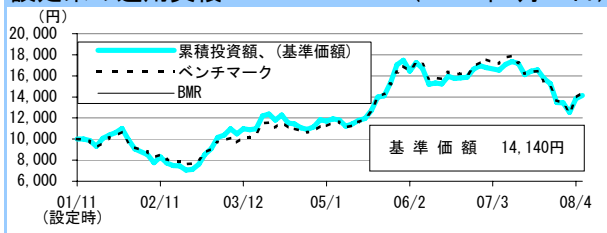
	構成比(%)
現預金等	3.4%
投資信託等	96.6%
合計	100.0%

## 【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

### フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用) (運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

#### 設定来の運用実績 (2008年5月30日)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

#### <運用コメント>

5月の東京株式市場は、上値では戻り待ちの売り物が膨らんだものの、終始底堅く推移しました。前月来の上昇を受け継いで始まりましたが、原油価格(WTI先物)の急騰や決算発表における減益見通しが嫌気され、株式市場は連休明けに小幅調整を強いられました。しかし投資家の買い意欲は衰えず、企業による積極的な株主還元策の発表なども支えとなって、相場はまもなく回復し上値追いつとなりました。原油価格が史上最高値を更新すると、下旬にかけて再び株価も調整局面となりましたが、地合の強さに加え円安・ドル高の進行が好感されTOPIXは月末に急上昇、月間最高値をつけて終わりました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+3.65%、日経平均株価は+3.53%となりました。上昇した業種は、パルプ・紙、鉱業、建設業などでした。下落した業種はゴム製品、電気・ガス業、空運業などでした。

商品概要	2008年6月(月次改訂)
形態	追加型株式投資信託/国内株式型(一般型)
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	(2008年5月30日現在)				
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	2.16%	5.09%	▲10.23%	▲17.18%	41.40%
ベンチマーク	3.65%	7.33%	▲7.13%	▲18.48%	44.40%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。  
※ベンチマーク: TOPIX(配当金込)

#### 設定来の収益分配金(税込み)

第2期(2003.12.01)	0円
第3期(2004.11.30)	0円
第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円

純資産総額 2,090.7 億円 (2008年5月30日現在)

#### 組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2008年3月31日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	三菱電機	電気機器	3.5%
2	ダイキン工業	機械	3.1%
3	キリンホールディングス	食品	2.3%
4	三菱商事	卸売業	2.2%
5	野村ホールディングス	証券・商品先物取引業	2.1%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.1%
7	トヨタ自動車	輸送用機器	2.0%
8	スズキ	輸送用機器	1.9%
9	日立金属	鉄鋼	1.9%
10	任天堂	その他製品	1.7%

組入銘柄数: 223 上位10銘柄合計 22.9%(対純資産総額比率)  
※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

#### ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2008年4月30日現在)

##### <資産別組入状況>

株式	97.3%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.6%
現金・その他※	2.1%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」(1.4%)を含みます

##### <市場別組入状況>

東証1部	90.8%
東証2部	-
ジャスダック	0.7%
その他市場	6.3%

##### <組入上位5業種>

電気機器	18.6%
小売業	9.5%
機械	6.4%
輸送用機器	6.4%
卸売業	6.1%

(対純資産総額比率)

\*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」に投資しております。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

## 日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小型企业の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

### ユニット・プライスの推移



### ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	4.67%	2.03%	▲13.86%	▲22.00%	▲41.87%

### 特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等	4.7%
投資信託等	95.3%
<b>合計</b>	<b>100.0%</b>

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

### インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)

(運用会社: インベスコ投信投資顧問株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	5.01%	2.20%	▲15.20%	▲23.30%	39.27%
JASDAQ インデックス	0.94%	▲0.52%	▲13.79%	▲19.93%	▲13.25%
差異	4.08%	2.73%	▲1.40%	▲3.37%	52.52%

#### <資産構成>

	構成比
株式	95.3%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	4.7%
合計	100.0%

※マザーファンドベース

純資産総額	27.09億円
-------	---------

※当ファンド

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。  
※基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

#### <市場別組入状況>

市場名	比率
東証一部	31.4%
東証二部	3.1%
JASDAQ	30.3%
その他市場	30.5%
現金・その他	4.7%

※マザーファンドベース

#### <組入上位業種>

業種名	比率
1 サービス業	28.1%
2 機械	16.7%
3 電気機器	13.8%
4 小売業	9.6%
5 情報・通信業	8.1%

※マザーファンドベース

#### <組入上位10銘柄> (銘柄数 44銘柄)

銘柄名	業種	比率
1 ディー・エヌ・イー	サービス業	4.8%
2 楽天	サービス業	4.8%
3 サイバーエージェント	サービス業	4.3%
4 エヌ・ピー・シー	機械	4.2%
5 プロデュース	機械	4.1%
6 カカココム	サービス業	3.5%
7 フルヤ金属	その他製品	3.3%
8 スギ薬局	小売業	3.3%
9 日本マイクロニクス	電気機器	3.3%
10 日医工	医薬品	3.3%

※マザーファンドベース

### <運用コメント>

#### <市場概況と運用状況>

5月の中小型株式市場は、もみ合いの展開が続いた後わずかに上昇して月末を迎えました。世界的にインフレ傾向が強まるとの見通しの下、債券を売却して株式を購入する動きも見られ、株式市場の需給環境は改善しました。中小型株式市場においては、4月の連結売上高が好調だったサイバーエージェント(4751)などのネット関連企業に加え、ワコム(6727)などの外需関連銘柄にも買いが入るなど、決算の内容が株価に素直に反映される展開となりました。5月の運用では、株価が上昇し割安感が後退したと判断したフリービット(3843)やプロデュース(6263)を一部売却し利益を確定したほか、より割安感があると判断した成長株を新規に組み入れました。

#### <今後の見通しと運用方針>

今後の中小型株式市場は、底上げの展開を想定しています。世界的に金融市場では、景気減速よりもインフレ傾向を想定した動きになっており、物価上昇により個人消費に力強さを欠くパターンも考えられます。したがって、今後は成長ドライバーが明確で優良な成長株への投資が高まると考えています。また、市場参加者の弱気心理が後退する中で、4月以降出遅れ感のある中小型株式市場へ関心が移りやすいと考えています。さらに、一部上場企業の株主総会で取締役再任が否決されたこともあり、経営陣の意識がより株主の利益成長志向に向いてくると思われ、中期的な意義は大きいと考えています。上記の見通しに基づき、成長力に注力した現在のポートフォリオ戦略を維持する方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	3.26%	5.66%	▲6.75%	▲17.74%	▲14.91%

## 特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	3.1% 96.9%
合 計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## 【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

### インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックス225VA	6.18%	▲7.86%	▲18.79%	9.31%	8.55%
日経平均株価 (225種・東証)	5.41%	▲8.56%	▲19.79%	8.34%	7.77%
差異	0.77%	0.70%	1.00%	0.97%	0.78%

#### <純資産総額>

純資産総額 276.65億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。  
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。  
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

#### <株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウェイト
1 電気機器	22.74%
2 情報・通信	8.03%
3 化学	6.82%
4 輸送用機器	6.61%
5 医薬品	6.53%
6 機械	5.35%
7 小売	5.31%
8 食料品	4.02%
9 精密機器	3.67%
10 卸売	3.56%

#### <株式組入上位10銘柄> (組入銘柄数225銘柄)

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ファナック	3.24%
2 京セラ	2.88%
3 ファーストリテイリング	2.58%
4 キヤノン	2.42%
5 KDDI	2.07%
6 TDK	2.05%
7 東京エレクトロン	2.04%
8 ホンダ	2.00%
9 信越化学工業	1.88%
10 武田薬品工業	1.73%

#### <資産構成>

株式	99.09%
一部上場	99.09%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.91%
株式実質	100.00%
現金その他	0.91%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。 ※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。 ※当ファンドの実質の組入比率です。

## <運用コメント>

月初13,849円99銭の日経平均株価は、米国株式市場の上昇などを受け、堅調に始まりました。その後、為替相場がやや円高に振れて輸出関連企業の業績不安が再燃したことから、日経平均株価は下落しましたが、中旬には、円高の一服や堅調な米国株式市場を背景に先物主導で大きく反発しました。今期の増益見通しを発表した電機大手の株価急伸も市場心理の改善につながりました。下旬には、それまでの急速な上昇から利益確定の売りが出たほか、インフレ懸念による米国株式市場の下落が嫌気され、日経平均株価は軟調となりました。しかし月末にかけては、米国の金利上昇を背景に債券市場から株式市場への資金シフトが進むなか、為替相場での円安基調を好感して輸出関連株などに買いが入り、日経平均株価は上昇に転じて、14,338円54銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 海外株式INDEX型 (PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型 (PD)	2.67%	3.17%	▲8.40%	▲17.16%	4.11%

## 特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	3.0%
合計	97.0%
合計	100.0%

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)

(運用会社:モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
モルガン・スタンレーMSCI コクサイ・インデックス・ファンドI	2.87%	3.57%	▲8.29%	▲16.50%	54.32%
MSCIコクサイ・ インデックス	2.44%	3.32%	▲8.91%	29.83%	-
差異	0.43%	0.25%	0.62%	1.17%	-

※ファンドの累積リターンは、税引前分配金再投資により算出しています。信託報酬控除後のリターンです。

※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMLレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。

### <組入株式上位10銘柄>

順位	銘柄名	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.89%
2	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	1.22%
3	AT&T	アメリカ	電気通信サービス	0.96%
4	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.94%
5	BP	イギリス	エネルギー	0.90%
6	CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	0.82%
7	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.81%
8	HSBC HOLDINGS (GB)	イギリス	銀行	0.79%
9	NESTLE	スイス	食品・飲料・タバコ	0.77%
10	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.75%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の24産業グループに基づいています。

※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。

※出所:FACTSET

### <運用>

#### ①米国

5月末のNYダウ工業株30種平均指数は12,638.32(前月末比▲1.4%)、S&P500種指数は1,400.38(前月末比+1.1%)、ナスダック総合指数は2,522.66(前月末比+4.6%)となりました。5月の米国株式市場は、中旬までは3月後半からの戻り歩調を辿りましたが、月後半には軟調に転じました。月初、世界的な信用不安が最悪期を脱したとの認識を背景に米国株式市場は堅調に始まり、一旦は利益確定売りや原油価格の高騰などを背景に下落する場面もありましたが、一部企業の強気決算見通しやM&A関連のニュース等を好材料に中旬まで概ね堅調に推移し、19日にはS&P500種株価指数は約4ヶ月ぶりの高値を更新しました(1,426.63)。一方、月後半にかけては、21日発表の連邦公開市場委員会(FOMC)議事録でインフレ懸念や景気見通しの悪化が示唆されたことを受けてスタグフレーション懸念が再燃する中、米国株式市場は大幅に反落しました。その後は、事前予想を上回った耐久財受注などの経済指標や原油価格の反落を背景に、やや戻りを見せる中で月末を迎えました。

#### ②欧州

5月末の英国FT100指数は6,053.50(前月末比▲0.6%)、ドイツDAX指数は7,096.79(前月末比+2.1%)、フランスCAC40指数は5,014.28(前月末比+0.4%)となりました。5月の欧州主要株式市場は、中旬までは概ね3月中旬からの戻り歩調が継続しましたが、月末にかけて下落に転じ、前半の上昇分を打ち消す形となりました。月初、欧州主要株式市場は好調な米国株式市場などを背景に堅調に始まり、その後、再保険世界最大手のスイス再保険の評価損計上やフランス銀行大手のクレディ・アグリコルの増資発表などを嫌気し金融セクターを中心に下落しましたが、足元の企業決算やM&A関連のニュースなどを好感し、再び上昇基調となりました。一方、月末にかけては、商品市況の高騰による世界経済の先行き懸念が台頭し、更に消費者物価上昇率の高まりからインフレ警戒感が強まる中、欧州株式市場は下落基調に転じました。

#### ③アジア

5月末の香港ハンセン指数は24,533.12(前月末比▲4.7%)、シンガポールST指数は3,192.62(前月末比+1.4%)、オーストラリア全普通株指数は5,773.90(前月末比+2.1%)となりました。5月のアジア主要株式市場は、月初は好調な米国株式市場などを背景に上昇していましたが、その後月末にかけては、利益確定の売りやエネルギー価格の乱高下によるエネルギー関連株の下落などにより、軟調基調へ転じました。なお、12日に四川大地震が発生しましたが、香港株式市場では、中国国内でガスの供給等を行っている中民燃気の株価が一時約20%下落したものの、この地震が株式市場に与えた影響は限定的でした。中国本土株式市場では、地震の翌日に当局が四川省に本社を置く銘柄の取引を停止する措置などをとり、相場の急落を防ぎました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# エマージング株式型 (PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型 (PD)	▲4.83%	▲7.66%	▲24.31%	1.77%	52.30%

## 特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等投資信託等	5.2%
合計	94.8%
合計	100.0%

【参考】 エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## HSBCチャイナファンドVA II号 (適格機関投資家専用)

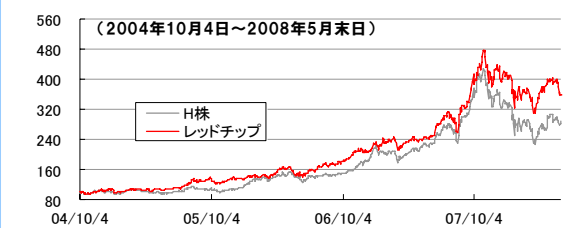
(運用会社:HSBC投信株式会社)

## <運用コメント>

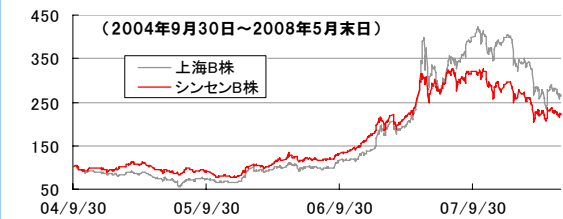
### HSBC チャイナファンドVA II 基準価額の推移 (設定来)



### H株とレッドチップの推移 (2004年10月4日を100として指数化)



### 上海B株と深センB株の推移 (2004年9月30日を100として指数化)



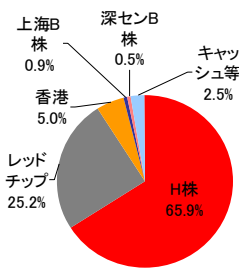
### 為替の推移 (香港ドル/円)



### 業種別組入れ比率

業種名称	比率
エネルギー	17.8%
銀行	16.7%
通信	11.3%
保険	9.0%
不動産	4.9%
複合産業	4.6%
海運業	3.9%
建設資材	3.7%
石油・石炭	3.4%
建設・住宅	3.2%
電気機器	2.5%
鉄鋼	2.2%
エネルギー関連機器・サービス	2.0%
建設	1.7%
電気・電子	1.6%
商業	1.2%
非鉄金属	1.1%
金鉱	0.9%
機械・エンジニアリング	0.9%
食品・日用品	0.9%
レジャー・旅行	0.8%
自動車	0.7%
コンピュータ	0.6%
電力・ガス	0.6%
航空	0.4%
住宅	0.4%
コングロマリット	0.4%
その他製造	0.1%
その他	0.0%
キャッシュ等	2.5%
合計	100.0%

### 市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

### ■5月の中国株式市場

5月の中国株式市場は、H株指数が-5.5%、レッドチップ指数が-10.2%という結果になりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標であるMSCIチャイナ指数の騰落率は-6.0%(円ベース)でした。期間中、香港ドル/円の為替レート(本ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が1.4%の円高となる中、当ファンドの基準価額は5.0%の下落となりました。12日に四川省で発生したマグニチュード8.0の大地震による経済損失の全容は未だ明らかとはなっていませんが、震災後の復興需要への期待からインフラ関連及び鉄鋼関連セクターが上昇しました。個別銘柄では、安徽海螺(Anhui Conch Cement)、馬鞍山鋼鉄(Maanshan Iron and Steel)がそれぞれ前月末比+12.3%、同+16.1%と上昇しました。24日、政府は、3G(第3世代)通信事業を全国に拡げる方針を明らかにするとともに、長年の懸案であった通信業界の再編計画を発表しました。声明では、再編の具体的な実施時期は言及されませんでした。中国网通(China Netcom)、中国联通(China Unicom)、中国电信(China Telecom)は、それぞれ同+15.1%、同+9.5%、同+8.6%と上昇しました。一方、再編後、競合相手の登場によりシェア縮小が懸念される中国移动(China Mobile)は、同-14.5%と大幅に下げました。また、大震災の損壊による保険金支払い増への懸念から保険株が下げ、5月の不動産販売数量減少の発表を受けて不動産株が下がりました。4月のインフレ率(消費者物価上昇率)は3月の前年同月比+8.3%から同+8.5%へとやや上昇しました。人民銀行はインフレ抑制策として、過剰流動性を吸い上げるため、5月20日より預金準備率を0.5%引き上げ、16.5%としました。4月の小売売上高は、3月の前年同月比+21.5%から同+22.0%へと加速しました。4月の通貨供給量(M2)は、3月の前年同月比+16.3%から同+16.9%へと加速しました。4月の固定資産投資は前年同月比+25.7%と依然として力強い伸び率となりました。第1四半期の輸出は先進国向けの減速や予想より速いペースの人民元高の進行にも拘わらず前年同期比+24.7%と高い伸び率となりました。4月末の外貨準備高は1兆7,600億米ドル(約185兆円)と、3月末からさらに増加しました。

### ■今後の見通し

四川大地震の被災地の多くが大都市でなく山間部の農村であったこともあり、直接的経済損失は限定的と見られます。地震による経済損失の見積額を200億米ドル(約2兆円)としても、毎年の巨額の固定資産投資から見れば僅かな額に過ぎません。2007年単年だけでも、中国の固定資産投資は総額1兆5,000億米ドル(約157兆円)に達しています。震災後、建物の耐震性への要求が高まっており、高品質な製品を供給する大手を中心にセメントや鋼材の業界の再編が進むものと見られます。中国経済は国内の消費や投資に牽引されて、引き続き力強い成長を続けると見られます。新興国向けに出荷が伸びているため、輸出の減速は市場の予想よりも緩やかなものにとどまると見られます。インフレ率は、食品価格の上昇率に減速の兆しが見られるため、やがて下降すると見られます。こうした環境下、当面、中国株式については中立の見方をしています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

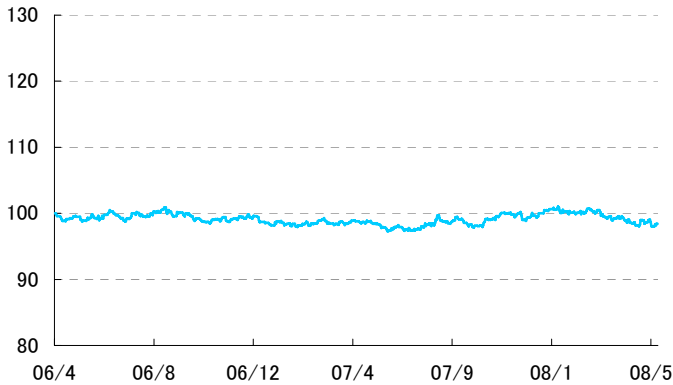
特別勘定名称

# 日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	▲0.14%	▲2.25%	▲1.51%	0.04%	▲1.56%

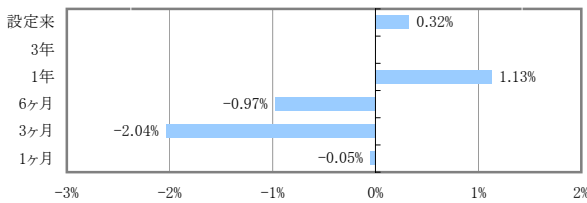
## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.1% 96.9%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

### MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用) (運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

#### <期間別騰落率>累積収益率



※累積収益率は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものと算出。  
※累積収益率は実際の投資家利回りと異なります。

#### <組入上位5銘柄の組入比率>

銘柄名	利率	償還日	比率
1 第2回物価連動国債(10年)	1.100%	2014/06/10	41.5%
2 第4回物価連動国債(10年)	0.500%	2015/06/10	33.7%
3 第3回物価連動国債(10年)	0.500%	2014/12/10	14.9%
4 第1回物価連動国債(10年)	1.200%	2014/03/10	9.4%
5			

#### <ポートフォリオの状況>

組入銘柄数	4銘柄	※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
公社債の平均残存期間	6.42年	
国内債現物	99.4%	※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
国内債先物	0.0%	
その他資産	0.6%	

#### <公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年～3年	0.0%
3年～7年	65.7%
7年～10年	33.7%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

#### <運用コメント>

##### ■先月の投資環境

第1回物価連動国債利回りは、5月末現在で1.055%と前月末比0.033%の利回り上昇となりました。  
第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債(第258回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初0.1%台後半で始まり、中旬にかけて0.3%台後半まで拡大しました。しかし、下旬には拡大の動きに一服感が見られ、概ね0.3%前後でもみ合う展開となり、0.3%台半ばで月末を迎えました。この結果、ブレイクイーブンインフレ率は前月末比で大幅に拡大しました。ブレイクイーブンインフレ率が大幅に拡大したものの、ほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが上昇(10年長期国債(第258回債)複利利回り0.198%の利回り上昇)したため、第1回物価連動国債の利回りは上昇しました。同様に、第2回～第15回物価連動国債についても、物価連動国債利回りは上昇しました。また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の5月末の連動係数は、4月末比0.2%～0.3%程度上昇しました。

##### ■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。  
組入れた公社債の平均残存期間は6.42年となっております。  
かかる運用の結果、ブレイクイーブンインフレ率が大幅に拡大したことや、物価連動国債の連動係数の上昇がプラスに影響したものの、10年長期国債利回りが大幅に上昇したことがマイナスに影響したため、当ファンドの5月末の基準価額は9,962円と前月末比5円の低下となりました。

##### ■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、原油価格の高止まりや、食料品・日用品などの値上がり影響したことから、5月に発表された4月の値は前年同月比で+0.9%となりました。引き続き、原油価格の高騰に加えて、食料品・日用品などの値上げが予想されることから、コアCPIは概ねプラス基調での推移が続くと考えております。  
こうした状況下、当ファンドでは、近い将来の期待インフレ率及びコアCPIの上昇に備え、物価連動国債を高位に組入れている現状のポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	▲0.03%	▲0.50%	▲2.32%	▲2.47%	6.44%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.1% 96.9%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

### <基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額\*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	0.1%	▲0.2%	▲1.8%	▲1.3%	16.2%	33.2%
シテグループ世界国債インデックス	0.2%	▲1.1%	▲1.0%	0.2%	15.3%	31.6%
差異	▲0.1%	0.9%	▲0.9%	▲1.5%	0.9%	1.6%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。  
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。  
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。

### <純資産構成比率>

債券合計	99.1%
現金+現先+その他	0.9%
合計	100.0%

### <債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) ドイツ国債	1.9%	ユーロ	4.1
(2) アメリカ国債	1.7%	USドル	9.0
(3) デンマーク国債	1.6%	デンマーククローネ	5.5
(4) アメリカ国債	1.5%	USドル	18.5
(5) アメリカ国債	1.5%	USドル	8.7
(6) 日本国債	1.4%	日本円	6.1
(7) イタリア国債	1.4%	ユーロ	22.9
(8) ベルギー国債	1.4%	ユーロ	19.8
(9) アメリカ国債	1.4%	USドル	8.0
(10) スペイン国債	1.4%	ユーロ	20.7

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

### <組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	19.9%
ユーロ	43.7%
英ポンド	6.8%
日本円	11.9%
その他	17.8%

## <運用コメント>

### <投資環境と運用状況>

5月の債券市場では、商品市況上昇を受けたインフレ懸念や利下げ期待の後退などから、主要国での短期部分の金利が上昇いたしました。為替市場では、円が主要通貨に対して下落し、カナダドルやオーストラリアドルなどの資源産出国の通貨が上昇しました。当ファンドでは、デュレーションについては、米国および日本を小幅に長期化しました。国別配分については、特に変更をいたしませんでした。

### <今後の運用方針>

米国では、金融市場に対する不安が遠のきつつあるものの、住宅価格の下落や商品市況の上昇を受けて、消費者センチメントは低迷しており、景気回復のタイミングは遅れるものと思われれます。また、欧州景気についても、景気は鈍化に向かうものと思われれます。デュレーションについては、現在の小幅な長期化方針を維持する予定です。国別配分については、カナダ、オーストラリアおよびユーロ圏や北欧をオーバーウェイトとし、相対的に経済ファンダメンタルズの劣後する日本をアンダーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。



特別勘定名称

# 海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(10)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式 INDEX型 (PD)	2.11%	4.60%	▲3.44%	▲15.87%	▲3.34%

## 特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等	2.9%
投資信託等	97.1%
合計	100.0%

【参考】海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## 高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債 オープン	2.3%	5.0%	-3.1%	-15.6%	6.2%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

### <ポートフォリオ特性値>

平均格付	B
平均クーポン	7.8%
平均直利	8.6%
平均最終利回り	9.6%
平均デュレーション	4.2年

※デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

### <業種配分>

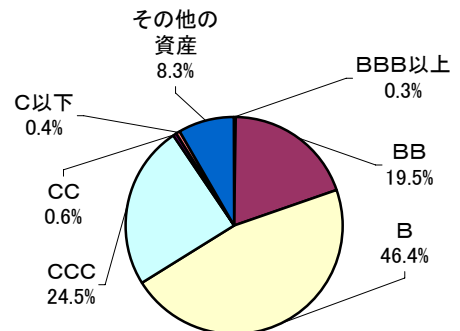
業種	純資産比
石油・ガス	12.2%
通信	9.9%
ヘルスケア	8.1%
ホテル・カジノ	6.2%
公益	5.8%
その他の業種	49.4%
その他	8.3%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

### <純資産総額>

純資産総額 0.6 億円

### <格付別配分>



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものです。現地通貨建て。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、各ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

### <組入上位10銘柄>

(組入銘柄数 514 銘柄)

順位	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	HCA INC	9.250%	ヘルスケア	B	1.5%
2	CCH I LLC	11.000%	ケーブル・テレビ	CCC	1.0%
3	HARRAHS OPERATING CO INC	10.750%	ホテル・カジノ	B	1.0%
4	ENERGY FUTURE HOLDINGS	10.875%	公益	B	1.0%
5	CENTENNIAL COMM/CELL/PR	8.125%	通信	B	0.9%
6	RITE AID ESCROW CORP	9.500%	医薬品小売り	CCC	0.8%
7	NIELSEN FINANCE LLC/CO	10.000%	ビジネス・サービス	CCC	0.7%
8	NUVEEN INVESTMENTS INC	10.500%	金融	B	0.7%
9	QWEST CAPITAL FUNDING	7.000%	通信	B	0.7%
10	COMSTOCK RESOURCES INC	6.875%	石油・ガス	B	0.7%

### <運用コメント>

●投資環境:5月の米国ハイ・イールド債市場は、4月の好調な流れを受け継ぎ上昇基調が続く展開となりました。ハイ・イールド投資信託からの資金流入が継続するなど良好な需給環境が続いたことや、企業決算が総じて良好な内容であったことなどを背景として、主に前半に堅調な推移となりました。後半にかけては、米国金利の上昇、株式市場の下落、原油価格の高騰などのマイナス材料を受けてやや軟調な推移となったものの、月間ベースではプラスリターンを維持しました。メルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド指数の5月の騰落率は+0.67%となり、2ヵ月連続でのプラスリターンとなりました。格付別では、米国金利上昇の影響を受けやすいBB格が僅かながらのプラスリターンにとどまったものの、低格付けほど好パフォーマンスとなり、特にCCC格以下の上昇幅が相対的に大きくなりました。同指数の対国債スプレッド(利回り格差)は前月末の水準から0.27%縮小し、6.02%となりました。

●運用経過:5月の基準価額の騰落率(分配金込み)は、保有していたハイ・イールド債がプラスリターンとなったことに加えて、為替が円安・ドル高となったことから、+2.28%となりました。5月末の組入比率は、前月とほぼ同水準とし、91.7%となりました。業種別比率については、自動車関連やホテル・カジノセクターなどを引き下げ、石油・ガスやケーブル・テレビセクターなどを引き上げましたが、見通しに大きな変更はありません。

●今後の運用方針:米国では、デフォルト(債務不履行)率が現時点で依然として低い水準にありますが、今年後半にかけて上昇することが市場では予想されております。しかし、2008年1-3月期の企業決算はおおむね良好な数字となっており、今後も大幅な業績悪化は市場で見込まれていないことから、デフォルト率の上昇は限定的になるものと思われま。現在のスプレッド水準は、既にそのようなデフォルト率の上昇を織り込んだ水準となっており、債券の回収率等を考慮すると、依然として割安な水準であると思われま。ただし、当面は不安定な投資環境が続いていく可能性もありますので、引き続き注意深く状況をモニターしてまいります。このような環境の下、当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応してまいります。今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。また、原油価格の高騰が市場に与える影響を考慮し、特に影響を受けやすいセクターを注視してまいります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

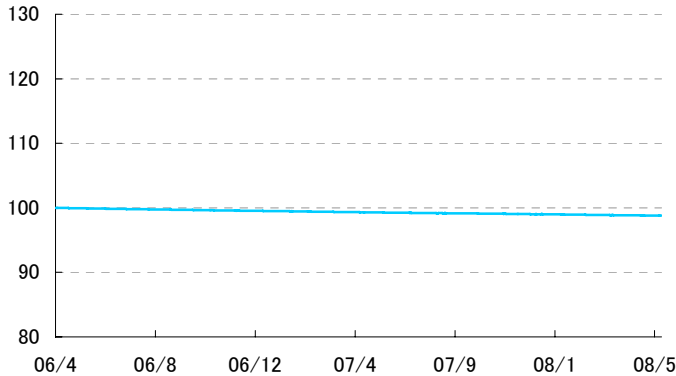
特別勘定名称

# マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)のものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲0.04%	▲0.12%	▲0.25%	▲0.49%	▲1.20%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	10.2% 89.8%
合計	100.0%

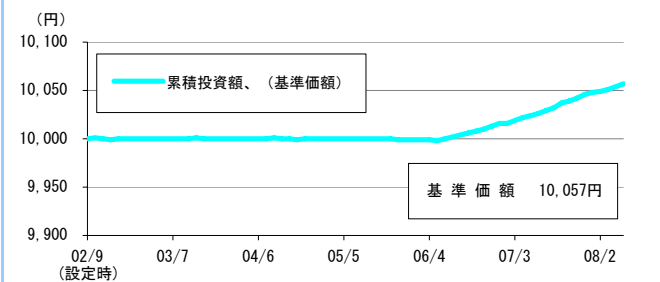
## 【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

### フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

#### 設定来の運用実績 (2008年5月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。  
※基準価額は信託報酬控除後のものです。

純資産総額 108.9 億円 (2008年5月30日現在)

商品概要	2008年6月(月次改訂)
形態	追加型株式投資信託/バランス型
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	(2008年5月30日現在)				
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.03%	0.08%	0.15%	0.33%	0.57%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率

#### 設定来の収益分配金(税込み)

第2期(2003.12.01)	0円
第3期(2004.11.30)	0円
第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円

#### ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2008年4月30日現在)

##### <資産別組入状況>

債券	89.1%
CP	-
CD	-
現金・その他	10.9%

##### <組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	1.7%
AA/Aa	87.4%
A	-
現金・その他	10.9%

平均残存日数	42.36日
平均残存年数	0.12年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対総資産総額比率)

#### 組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2008年3月31日現在)

銘柄	種類	格付	比率
1 第501回 政府短期証券 2008/06/02	債券	AA/Aa	16.1%
2 第506回 政府短期証券 2008/06/20	債券	AA/Aa	16.1%
3 第500回 政府短期証券 2008/05/26	債券	AA/Aa	8.0%
4 第494回 政府短期証券 2008/04/14	債券	AA/Aa	5.4%
5 第496回 政府短期証券 2008/04/28	債券	AA/Aa	5.4%
6 第497回 政府短期証券 2008/05/08	債券	AA/Aa	5.4%
7 第498回 政府短期証券 2008/05/13	債券	AA/Aa	5.4%
8 第499回 政府短期証券 2008/05/19	債券	AA/Aa	5.4%
9 第503回 政府短期証券 2008/06/09	債券	AA/Aa	5.4%
10 第504回 政府短期証券 2008/06/16	債券	AA/Aa	5.4%

(組入銘柄数:15)

上位10銘柄合計 77.7%  
(対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## ご注意いただきたい事項

### ▲ 投資リスクについて

この保険の積立期間(運用期間)中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて死亡給付金額、年金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

### ▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して <b>5%</b> を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して <b>(年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日</b> を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、実績が <b>年率1.5%を超過</b> した場合のみ、 <b>超過分1%あたり0.1%(上限1.25%)</b> を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 <b>毎月500円</b> を積立金から控除します。
移転費用	積立金の移転が年間13回以上のとき、 <b>移転一回につき1,000円</b> を、 保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の <b>1%</b> を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) <b>年率0.924%程度</b>
	日本店頭・小型株式型(PD) <b>年率0.735%程度</b>
	日本株式INDEX型(PD) <b>年率0.42%程度</b>
	海外株式INDEX型(PD) <b>年率0.4725%程度</b>
	エマージング株式型(PD) <b>年率1.176%程度</b>
	日本債券型(PD) <b>年率0.252%~0.3675%程度</b>
	世界債券型(PD) <b>年率0.8925%程度</b>
	海外高利回り債券型(PD) <b>年率1.1025%程度</b>
マネープール型(PD) <b>年率0.008925%~0.525%程度</b>	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

## その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

ご検討に際しては、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」をご契約前に十分にお読みいただき、投資リスクや負担いただく諸費用等の内容についてご確認・ご了解ください。また「商品パンフレット」、「ご契約のしおり-約款」、「特別勘定のしおり」等をあわせてご覧のうえ、お申込みいただきますようお願いいたします。詳細につきましては変額保険販売資格を持つ生命保険募集人にご相談ください。